

インフラマネジメント研究部会

なぜ インフラメンテナンス分野で 予防保全が進まないのか



部会長 **中川 均**
 なかがわ ひとし
 一般社団法人
 日本観光自動車協会会長

フォーラムでは、昨年の秋の夜学校で行った座談会をあらためて配信した。ここでは、土木ではなくファシリティマネジメントの観点で、知見と経験を共有し、インフラのマネジメントがさらに進むきっかけになればと考える。

中川 均 日本観光自動車協会

建築の分野では、例えばマンションにも維持管理があり、マンション適正化法や業界のルール、保全センターをつくることで、住民たちがマンションを守るために積立をすることが常識になりつつある。建物を投資信託にして配当を出していくような作り込みがある。今一番動いているビジネスシーンに、自分たちの仕事や能力が活かせる場所を作っていくことが不可欠だろう。道路やインフラは県境を跨ぐのが悩み。県境を跨いだ途端に行政の壁があり議論が進まない。将来、課題として出てくるだろう。

植野 義彦 富山市

役所も民間企業もいまだに成長志向が強いが、そういう時代ではなくなっている。これからは守る時代だということを意識して取り組んでいかなければならない。インフラは納税者のもの。役所の職員は、作って納税者に使っていただいて、何かあったら自分たちに責任があるとわきまえて仕事をしなければならない。同じことは民間企業にも言える。役所の職員に経験が足りないことが一番の大きな問題。勉強が必要。全国で1,700程度の市町村が存在するが、インフラのメンテナンスがきちんとできているのはごく一部。このことを議員や市民は理解しているか疑問である。積算の中に維持管理の部門がないことも課題のひとつ。全体を見通してマネジメントし、トリアージする必要がある。全部のインフラを残そうと思うと、

その自治体自体が存続の危機に陥ってしまう。役所の職員が財政状況と管理しているものを比べ、長期的にシミュレーションしてみれば十分にわかることだ。

岩佐 宏一 アイセイ

仕掛けのきっかけよさ、自分たちの勇ましい姿を見せることがモチベーションアップとなり、さらに自分を磨いていけるのだと思う。インフラメンテナンスの産業化が言われ始めた。いままで新設メインでやってきて、作る方は完全に産業化している。産業化すればモチベーションが上がるし意識も変わる。車には車検という国の制度があって、メンテナンスがしっかりできる。そういう参考にできるものはいっぱいあるはず。国全部がつながって初めてインフラになる。1700の自治体を誰も置いていてはいけない。

岩波光保 東京工業大学

維持管理も成長の一環。その辺の意識改革ができてない。公物管理の観点で、いらぬから減らせばいいというものではない。理由があって税金を投入して作ったもの。きちんと説明できる論理や合意形成の仕組みを作る必要がある。インフラの分野ではあまりやってこなかったのが、他の分野の知見や経験を生かしたい。民間も含めて、経験不足や能力不足を何とかしたい。また、入札の不調の話があるが、そこには制度的な問題があると感じている。インフラは行政が絡む維持管理をする上で、マンションのマネジメントとは違う課題がある。メンテナンス時代の技術者の育成、メンテナンス時代の契約のあり方をしっかり議論して体制を整えればよい。◀

わがふるさとの安全・安心はサステナブルに担保されているだろうか？
 公共インフラの健全な維持管理をFM (AM) 手法で！



産官学座談会 (登壇者)

岩波光保 東工大 教授
 一般社団法人産業競争力会議 (COCON) 民間政策推進理事 遠藤信博 日本電気取締役会長
 ・2017年フォーラム「産業界が推進する Society 5.0」推進テーマ「ロボティクスとの協働分野」 東京大学 教授 遠藤 信博
 ・「インフラ維持管理」 東京工業大学 教授 岩波 光保
 ・「地球未来の社会基盤」 筑波大学 教授 大澤 直明
 ・「食の(リ)チェーン」 三菱ケミカル 顧問 栗川 隆生
 土木学会インフラメンテナンス総合委員会 幹事長

インフラマネジメント研究部会 部会長 中川均

植野 義彦 富山市 参事
 森市長に招かれ富山市建設技術館館長に就任され、当時の地誌として自身を「参事」として紹介された。その地誌に、それだけ熱い思いと情熱をこめて書いてくださった。また災害時の活動用途であるトリアージ 接インフラ部門に適用した富山市独自のメンテナンスモデルを構築しています。

部会長: 中川均
 日本観光自動車協会会長 (民間有料道路協会)
 副部会長: 岩佐宏一
 アイセイ代表取締役社長 (精選拠点検査専門調査会社) インフラマネジメント企画委員

